

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 医療費等の負担軽減事業 (201)
 [評価年月日] 平成 12 年 11 月 1 日
 [担当部課名] 健康福祉部医療政策課
 [記入課名・課長名・電話] 医療政策課長 池山喜三男 059-224-2282

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 安心できる生活の確保 (- 3)

施策 生活保障の確保 (3)

総合計画の目標項目 :

波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策 :

2 基本事務事業を巡る環境変化 (過去、現状、将来)

急速な少子高齢化の進展、医療費の急激な増大、国の医療保険制度改革の動き、経済の停滞と財政状況の逼迫など、制度を巡る状況が変化しつつある。

平成 9 年度医療保険制度改革 (本人一部負担金の見直し) 薬剤一部負担金の導入等実施

平成 14 年度医療保険制度改革 (高齢者医療制度等) 老人一部負担金の見直し等

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 (何をどういう状態にしたいのか)

社会的弱者である心身障害者、母子家庭、乳幼児、高齢者の医療費の軽減を図ることにより、経済的な不安なく適切な医療が受けられるようにする。

3-(2) 成果指標名・成果指標式 (総合計画の目標項目には * を付す)

4 公費の適正医療費近似度の平均値

$$\text{適正医療費近似度} = \frac{\text{助成実績医療費}}{\text{各公費対象者適正医療費}}$$

医療費 = 1 人あたり医療費

変更した場合の成果指標名・成果指標式

4 公費の国民医療費伸び率近似度の平均値

$$\text{国民医療費伸び率近似度} = \frac{\text{平成 5 年度に対比した当該年度の助成実績医療費伸び率}}{\text{平成 5 年度に対比した当該年度の国民医療費伸び率}}$$

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 (指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

4 公費の対象となる社会的弱者の医療費は、助成がなければ、一般県民の医療費よりも低く、必要な医療が受療されない傾向を有すると考えられる。この場合においては、福祉医療費助成制度の目的は、助成を行い、対象者の医療費を一般の医療費に近づけることである。

また、心身障害者医療費のように、適正な医療費は、一般県民医療費よりも高くなり、そうした適正医療費と比較することが、助成制度の適正さを検討するために必要であるが、こうした数値は把握することが困難である。

このため、現在把握可能な医療費数値である、国民医療費、国民健康保険医療費と比較することにより、ある程度の事業評価を行うものである。また、比較にあたっては、医療保険制度改革前の指標として、平成 5 年度実績に対する伸び率を比較することにより、医療保険制度等福祉医療費助成制度を巡る変化が進捗しつつある状況のなかで、制度の評価を行うこととする。

3-(4) 結果 (施策における 2010 年度の目標)

適正医療費近似度又は国民医療費伸び率近似度を、限りなく 1 に近づける。目標値 = 1

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

- ・学識経験者、関係機関の代表等で構成する福祉医療協議会報告書を取りまとめた。
- ・福祉医療協議会報告書に基づき、改正方針を策定した。

前年度に残った課題

- ・13年制度改革に向けた具体的な課題の検討、市町村・関係機関の調整していく必要がある。

4-(2) 本年度 (H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・助成方法の改善について、市町村、関係機関との調整を行い、4月からの円滑な実施に努める。
- ・市町村の条例改正を含む制度改革を支援していく必要がある。

本年度残ると思われる課題

- ・制度改革の実施

5 基本事務事業の改革方向

急速な少子高齢化の進展、医療費の急激な増大、国の医療保険制度改革の動き、経済の停滞と財政状況の逼迫など、制度を巡る環境が変化するなかで、制度を全体的に見直す必要がある。

このため、平成9年度以降、県と市町村の担当課長で構成する福祉医療費助成制度改革検討会で検討を行い、11年4月に改革検討会原案を取りまとめた。

平成11年度は、学識経験者、関係機関の代表等で構成する福祉医療協議会において、この改革原案をたたき台にして一層の検討を進め、福祉医療協議会報告書を取りまとめ、これを基に、福祉医療費助成制度改革方針を策定した。

平成12年度は、制度改革に向けての具体的な課題について検討するとともに、関係機関との連携を進め、改革の円滑な実施のための準備を進める。

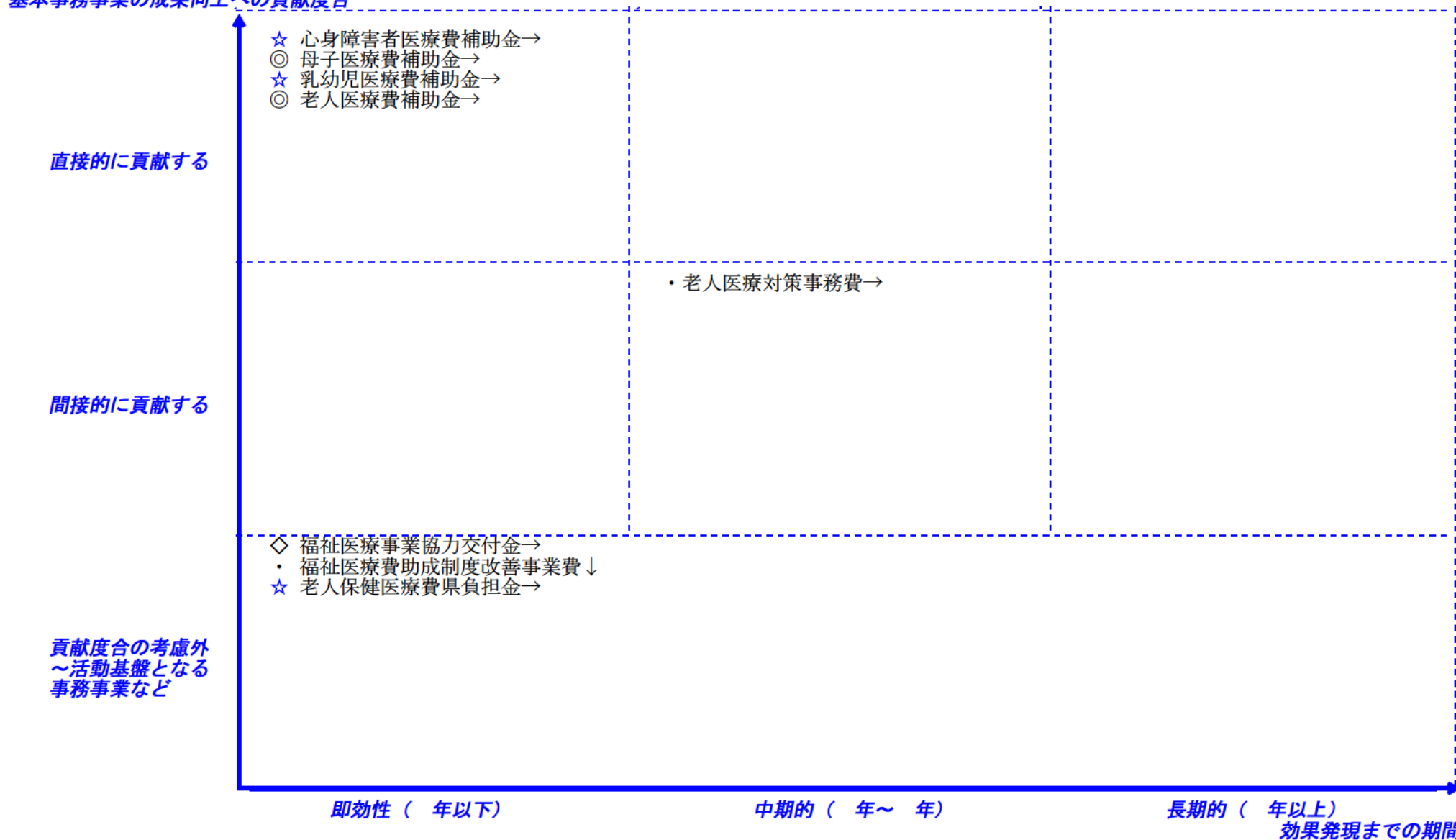
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	1.0	1.052		10,101,222 10,921	10,146,872
前年度 (H11年度)	1.0	0.970		10,843,660 10,721	10,888,152
本年度 (H12年度)	1.0	0.979		9,859,806 9,300	9,898,773
本年度補正後 (H12年度)	1.0			+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	1.0	0.986		10,760,874 10,600	10,805,288
計画目標年次 (H 年度)		―――		―――	―――

7 翌年度(H12年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	意図の指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)
心身障害者医療費補助金 (医療政策課)	国民医療費伸び率近似度	心身障害児(者)の経済的負担の軽減と保健の向上に寄与することを目的とし、心身障害者医療費公費負担制度を実施する市町村に対して県費助成する。	1,671,312	228,324	1,000	0
老人保健医療費県負担金 (医療政策課)	高齢者医療受給安心度	老人保健法に基づき市町村が実施する老人保健事業のうち、医療等に要する費用の一部を負担する。	7,653,995	772,465	800	0
老人医療費補助金 (医療政策課)	国民医療費伸び率近似度	68・69歳の老人に対して、その健康の保持及び増進を図ることを目的とし、老人医療費公費負担制度を実施する市町村に対して、県費助成する。	191,039	- 207,879	1,000	0
老人医療対策事務費 (医療政策課)	医療費適正化対策実施度	市町村の医療費の適正な支給を確保するため、老人医療事務指導監査及び老人医療レセプト点検支援事業を行う。	7,912	- 320	4,300	0
福祉医療費助成制度改善事業費 (医療政策課)	国民医療費伸び率近似度	福祉医療費助成制度の改善を図る	5,890	840	1,400	-1,400
福祉医療事業協力交付金 (医療政策課)	国民医療費伸び率近似度	福祉医療費助成制度を円滑に推進するため、医師会等に対して協力金を交付する。	66,389	0	100	0
乳幼児医療費補助金 (医療政策課)	国民医療費伸び率近似度	乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、乳幼児医療費公費負担制度を実施する市町村に対して県費助成する。	814,091	245,421	1,000	0
母子医療費補助金	国民医療費伸び率近似度	母子家庭及び父母のない児童を扶養している家庭の経済的負担を軽減と、母子福祉の増進を図ることを目的とし、母子医療費公費負担制度を実施する市町村に対し県費助成する。	350,246	119,416	1,000	0
合 計			10,760,874	1,158,267	10,600	1,300